

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社共同紙販ホールディングス
【英訳名】	KYODO PAPER HOLDINGS
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 郡司 勝美
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03-5826-5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03-5826-5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,212,147	8,182,443	15,465,298
経常利益 (千円)	47,615	108,932	135,005
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	116,623	64,959	160,348
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,747	28,957	159,444
純資産額 (千円)	3,428,248	3,472,877	3,447,692
総資産額 (千円)	8,753,994	9,258,397	9,413,359
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	175.84	97.64	241.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	37.5	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,487	111,349	138,651
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,826	18,440	25,241
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,271	30,509	30,862
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	662,481	751,039	688,640

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.96	29.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景として底堅く推移しましたが、米中貿易摩擦が長期化し海外経済の減速が懸念され、輸出を中心に力強さに欠く状況にあります。

紙流通業界におきましては、国内紙需要の減少が加速する一方で、頻発する自然災害による物流寸断の影響や生産設備故障の発生等により、商品の確保に苦慮する状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、当期を初年度とした中期経営計画のもと、引き続き顧客ニーズにきめ細かく対応する営業活動を展開し、国内販売シェア確保と適正価格販売の堅持に取り組んでまいりました。

その結果、販売重量は印刷用紙・情報用紙ともに前年を上回り、売上高も価格修正が浸透したことにより改善致しました。

利益面では、売上増による売上総利益の増加により、営業利益、経常利益は増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税効果会計における法人税等調整額が昨年に比べて69百万円変動したことにより減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、以下のとおりであります。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて154百万円減少し、9,258百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が371百万円減少し、商品が197百万円増加したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて180百万円減少し、5,785百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が154百万円減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し、3,472百万円となりました。これは主に、利益剰余金が31百万円増加したためであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,182百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益89百万円（前年同期比227.3%増）、経常利益108百万円（前年同期比128.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（洋紙卸売事業）

売上高は8,116百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益（営業利益）は253百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は60百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益（営業利益）は21百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

（物流事業）

売上高は167百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は12百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ62百万円増加し、751百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は111百万円（前年同期は92百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権及び仕入債務の減少並びにたな卸資産の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18百万円（前年同期は6百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は30百万円（前年同期は29百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	735,344	735,344	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	735,344	735,344	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	735,344	-	2,381,052	-	-

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	126	18.88
日本紙通商株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	78	11.70
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき3-12-1	71	10.68
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	44	6.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	18	2.72
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨2-10-2	18	2.69
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山3-10-43	13	1.97
郡司 光太	東京都渋谷区	10	1.58
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	10	1.57
郡司 勝美	東京都渋谷区	8	1.22
計	-	399	59.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,600	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 667,300	6,673	同上
単元未満株式	普通株式 2,444	-	同上
発行済株式総数	735,344	-	-
総株主の議決権	-	6,673	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホール ディングス	東京都台東区北上野 一丁目9番12号	65,600	-	65,600	8.93
計	-	65,600	-	65,600	8.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688,640	751,039
受取手形及び売掛金	3 3,273,880	3 2,902,446
電子記録債権	3 869,398	3 923,680
商品	796,342	993,841
未収入金	4 484,990	4 427,770
その他	44,784	45,212
貸倒引当金	4,546	4,197
流動資産合計	6,153,490	6,039,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	919,968	895,189
機械装置及び運搬具(純額)	30,205	27,686
土地	1,122,057	1,122,057
その他(純額)	12,721	8,550
有形固定資産合計	2,084,952	2,053,482
無形固定資産		
のれん	358,713	338,785
その他	4,770	11,947
無形固定資産合計	363,484	350,732
投資その他の資産		
投資有価証券	1 402,489	1 374,447
出資金	5 215,341	5 215,341
繰延税金資産	125,105	137,754
その他	2 68,495	2 86,844
投資その他の資産合計	811,431	814,388
固定資産合計	3,259,868	3,218,603
資産合計	9,413,359	9,258,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,147,175	4,992,862
電子記録債務	172,779	178,063
賞与引当金	43,524	72,546
その他	239,289	185,179
流動負債合計	5,602,768	5,428,651
固定負債		
退職給付に係る負債	317,309	316,308
その他	45,588	40,560
固定負債合計	362,897	356,868
負債合計	5,965,666	5,785,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	782,473
利益剰余金	587,798	619,600
自己株式	261,848	238,375
株主資本合計	3,483,563	3,544,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,641	72,642
その他の包括利益累計額合計	36,641	72,642
非支配株主持分	770	768
純資産合計	3,447,692	3,472,877
負債純資産合計	9,413,359	9,258,397

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	7,212,147	8,182,443
売上原価	6,253,864	7,083,255
売上総利益	958,282	1,099,188
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	345,588	346,210
賞与引当金繰入額	16,660	70,992
退職給付費用	21,578	19,861
減価償却費	25,864	23,954
その他	521,182	548,449
販売費及び一般管理費合計	930,873	1,009,467
営業利益	27,409	89,720
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	15,939	16,369
設備賃貸料	3,790	3,815
貸倒引当金戻入額	-	845
保証債務取崩額	-	356
その他	4,232	1,436
営業外収益合計	23,970	22,831
営業外費用		
手形売却損	2,504	2,568
支払手数料	1,000	1,000
その他	259	50
営業外費用合計	3,764	3,618
経常利益	47,615	108,932
特別利益		
固定資産売却益	649	-
特別利益合計	649	-
特別損失		
固定資産除却損	78	-
特別損失合計	78	-
税金等調整前四半期純利益	48,186	108,932
法人税、住民税及び事業税	13,601	56,623
法人税等調整額	81,989	12,649
法人税等合計	68,387	43,973
四半期純利益	116,574	64,958
非支配株主に帰属する四半期純損失()	48	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,623	64,959

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	116,574	64,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,173	36,001
その他の包括利益合計	23,173	36,001
四半期包括利益	139,747	28,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,796	28,958
非支配株主に係る四半期包括利益	48	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,186	108,932
減価償却費	36,892	34,996
のれん償却額	19,928	19,928
貸倒引当金の増減額(は減少)	559	348
株式報酬費用	-	1,659
賞与引当金の増減額(は減少)	16,609	29,022
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,774	1,001
受取利息及び受取配当金	15,948	16,376
固定資産売却損益(は益)	649	-
固定資産除却損	78	-
売上債権の増減額(は増加)	415,875	317,151
たな卸資産の増減額(は増加)	60,843	197,499
未収入金の増減額(は増加)	59,904	57,220
その他の資産の増減額(は増加)	7,783	7,415
仕入債務の増減額(は減少)	374,998	149,028
未払金の増減額(は減少)	2,038	680
未払消費税等の増減額(は減少)	8,483	30,633
その他の負債の増減額(は減少)	12,423	46,458
小計	93,440	134,298
利息及び配当金の受取額	15,948	16,376
法人税等の還付額	1,880	1,880
法人税等の支払額	18,781	41,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,487	111,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,068	1,800
有形固定資産の売却による収入	650	-
無形固定資産の取得による支出	-	8,813
投資有価証券の取得による支出	7,653	7,959
貸付金の回収による収入	1,042	132
ゴルフ会員権の売却による収入	6,050	-
敷金の回収による収入	153	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,826	18,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	53	481
配当金の支払額	28,607	28,609
リース債務の返済による支出	610	1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,271	30,509
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,389	62,399
現金及び現金同等物の期首残高	606,092	688,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,662,481	1,751,039

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)
投資有価証券 (株式)	897千円	897千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)
投資その他の資産	4,231千円	3,735千円

3 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化による譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)
受取手形裏書譲渡高	146,305千円	116,751千円
手形債権流動化による譲渡高	1,342,290千円	1,047,362千円

4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)
未収入金	334,979千円	350,571千円

5 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)
出資金	213,551千円	213,551千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)
買掛金	166,680千円	146,707千円

- 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	1,900,000千円	1,900,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	662,481千円	751,039千円
現金及び現金同等物	662,481千円	751,039千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月8日 取締役会	普通株式	33,161	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月8日 取締役会	普通株式	33,158	50.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,148,243	22,155	41,748	7,212,147	-	7,212,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	39,000	118,079	157,138	157,138	-
計	7,148,301	61,155	159,828	7,369,285	157,138	7,212,147
セグメント利益	167,068	21,248	16,876	205,193	177,784	27,409

(注) 1. セグメント利益の調整額 177,784千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,116,823	21,950	43,669	8,182,443	-	8,182,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	39,000	124,207	163,270	163,270	-
計	8,116,885	60,950	167,877	8,345,713	163,270	8,182,443
セグメント利益	253,658	21,006	12,881	287,546	197,826	89,720

(注) 1. セグメント利益の調整額 197,826千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	175円84銭	97円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	116,623	64,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	116,623	64,959
普通株式の期中平均株式数(株)	663,225	665,302

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

2019年10月12日に首都圏に上陸した台風19号の影響により荒川の支流が氾濫し、当社子会社である関東流通株式会社(埼玉県戸田市)の倉庫が浸水、1階に保管していた在庫品及び取引先からの預かり商品が被害を受けました。現在、この台風による被害額について精査中であり、商品の廃棄処分等による損失や受取保険金の発生が見込まれます。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社共同紙販ホールディングス

取締役会 御中

永和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 基 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 弘 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、2019年10月12日に首都圏に上陸した台風19号の影響により荒川の支流が氾濫し、会社の連結子会社である関東流通株式会社（埼玉県戸田市）の倉庫が浸水、1階に保管していた在庫品及び取引先からの預かり商品が被害を受けた。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。